

「ヨーロッパ政治協力」(EPC) における EC 委員会の役割と限界 (2)

辰 巳 浅 嗣

もくじ

はしがき

1. 「ヨーロッパ政治協力」(EPC) について
2. EPC と EC との一般的関係
3. EPC における EC 委員会の役割と限界
——EPC 機構における参加状況を中心に——
(以上前号)
4. EPC における EC 委員会の役割と限界
——若干の事例研究を中心に——
(以上本号)
5. 課題と展望
むすび

4. EPC における EC 委員会の役割と限界 ——若干の事例研究を中心に——

本章では、EPC の発足以来、同機構の枠内において取扱われてきた若干の主要事例の検討を通して、「EPC における EC 委員会の役割と限界」という、前章と同一の課題に取組んでみたい。

1) 全欧安保協力会議

a) 経緯

1950年代半ば以降、スターリンからマレンコフ、マレンコフからフルシチョフへと政権が変転する過程において、ソ連は、周知のとおり、いわゆる「平和攻勢」を展開した。同国が全欧安保会議(Pan-European Security Conference)の開催を提唱したのも、これと軌を同じくしている。ソ連の意図は、明らかに、戦後のヨーロッパ国家体制(ヤルタ体制)の固定化——すなわち、「2つのドイツ」の存在を恒久化し、また東ヨーロッパ諸国に対する自国の支配権を強化すること——にあった。

これに対して、アメリカをはじめとする西側諸国は反発し、ソ連の呼びかけに応じなかったが、60年代に入り、キューバ危機という冷戦の大きな山場を乗り越えたあと、デタントが本格化するに

伴い、西側はその態度を転換するにいたり、70年代初頭以後、全欧安保協力会議（Conference on Security and Cooperation in Europe, 以下 CSCE と略称）開催のための糸口が開かれることになった。もっとも、西側の意図はソ連および東ヨーロッパ諸国のそれとは基本的に異なり、むしろ、東西間経済協力の推進と人権の擁護・確立、あるいは国境を超えた人的・文化的交流の拡大に力点を置くものであった。そのことにより、ソ連および東ヨーロッパ諸国の国家的・社会的閉鎖性を打破し、人権と自由の確立を促すことが、西側諸国の狙いであったと言えよう。

このような、いわば同床異夢の政治的意図を根底に含むが故に、CSCE 交渉は、つねにその時々東西緊張の弛緩と昂揚の反復状況に微妙に反応しながら、進展と停滞、合意と挫折、期待と失意の間を彷徨してきたのである。

CSCE 会議は、1972年11月22日、ヘルシンキにおける多国間予備会議（Multilateral Preparatory Talks, 以下 MPT と略称）の開催によって開始された¹⁹。同会議において6月8日に合意された最終勧告に基づいて、その後の CSCE 会議を基本的に方向づける2つの重要な事項が決定された。第一に、議題として、ヨーロッパの安全保障問題（いわゆる「第一バスケット」）、経済、科学技術、環境の領域における協力（いわゆる「第二バスケット」）、人間およびその他分野における協力（いわゆる「第三バスケット」）の三分野が決められた。この議題決定過程において、前述の米ソ両陣営の見解の相違はすでに露見された。たとえば、人間交流と文化協力について、人間、情報、理念の自由な交流を主張する西側にたいし、東側は交流と協力にあっては主権、法律、各国の習慣が尊重されるべきこと、さらにこれについて国家が統制力をもつことを強調²⁰ したことが、その一例である。

CSCE 関係の主要会議

期 間	開 催 会 議 名	開 催 地	主 要 事 項
1972.11.22～73. 6. 8	多国間予備会議(MPT)	ヘルシンキ	<ul style="list-style-type: none"> 参加国首脳による非公式会議 最終勧告作成
1977. 7. 3～7. 7	CSCE 本 会 議 第 一 段 階	ヘルシンキ	<ul style="list-style-type: none"> 参加国外相による本会議 手続問題、日程、議題の整理
1973. 9.18～75. 7.21	第 二 段 階	ジュネーブ	<ul style="list-style-type: none"> 専門家委員会、小委員会開催 (上記両委員会のための)調整委員会設置 最終議定書(Final Act)採択
1975. 7.30～8. 1	第 三 段 階	ヘルシンキ	<ul style="list-style-type: none"> 参加国首脳会議 ヘルシンキ宣言採択 (35ヶ国首脳最終議定書に調印)
1977.10. 4～78. 3. 9	第一回再検討会議	ベオグラード	<ul style="list-style-type: none"> 最終議定書の履行状態に関する専門家による追跡会議 とくに人権の条件、国家間の人的交流、情報交換の自由化をめぐり、決裂
1980.11.11～83. 9. 6	第二回再検討会議	マドリード	最終文書(Concluding Document)採択
現在または近い将来の開催計画	1984～	ヨーロッパ軍縮会議	ストックホルム
	1985～	人権および基本的自由に関する会議	オ タ ワ
	1986～	人的接触に関する会議	ベ ル ン
	1986～	第三回再検討会議	ウ ィ ー ン

MRT の最終勧告において合意された第二の重要な事項は、CSCE 本会議の日程として、「ヘルシンキ宣言」採択にいたる3つの段階を設定したことである。この点については、ヘルシンキ宣言(ヘルシンキ最終議定書)の採択にいたる実際の進展状況ならびにそのどの若干の動向(とくにベオグラードおよびマドリードのCSCE再検討会議‘Review Conference’の模様)に対する説明を若干つけ加えながら、表示しておきたい³⁾(左表)。

b) CSCE に対する EC の対応

CSCE が、ユーロ・アラブ対話と並んで、今日まで EPC 機構の下で取扱われてきた最も代表的な、かつ最も首尾よい成果を収めている事例であることは、何人も疑い得ない事実であろう。

実際、1970年11月19日、EC 加盟6ヶ国(当時)の外相は、早くもミュンヘン外相会議において、CSCE に対応するための作業グループの設立を決議している。同決議に基づき、71年2月、パリで開催された政治委員会は、CSCE 作業グループの開会を求める旨の命令を発令した。同作業グループのメンバーとして、加盟諸国政府は、半年毎に開催される NATO 東ヨーロッパ専門家会議において互いに旧知の、東ヨーロッパ問題ないし NATO の専門家を任命した⁵⁾。

こうして、CSCE 問題は、EC もしくは EC 加盟諸国にとって、殆んど何の迷いもなく EPC の枠内において討議されることとなった。Alfred Pijpers によれば、EPC にとって CSCE は「魅力的な問題」であったと言う。その理由として、彼は、CSCE の主題——東西関係、デタント、ヨーロッパ安全保障、協力——が、明らかに西ヨーロッパ共通の関心事であり、「政治協力」の基本的条件のひとつに合致すること、また、「信頼醸成措置’Confidence Building Measures’のような問題は NATO により取扱われることになっているため、「CSCE の civilian な性格は、EPC の civilian な能力に匹敵する」ことの二点を指摘している⁶⁾。そのためこそ、交渉の前段階から、CSCE は EPC の定期的議題として位置づけられたのである。

c) CSCE への EC 委員会の参加

1971年5月、パリ外相会議において、EPC の枠組内に CSCE 特別作業グループを設置することを決定し、その構成は CSCE 作業グループ(上記)のメンバーに EC 委員会代表を加えたものとされた。初めて委員会職員がこの特別作業グループの諸会議に参加したのは、1972年である。CSCE 作業グループと同特別作業グループは、CSCE 会期の前後に、議長国の首都において大体2ヶ月毎に会合したが、両グループの出席者は、ふつう同一の職員であった⁶⁾。CSCE 小委員会(CSCE 本会議第二段階で設置、前掲の「表」参照)では、EC 委員会はその諸会議から排除されることになっていたため、同機関は、EC 委員会職員が参加する場合、つねに「特別作業グループ」として開催された⁷⁾。

1972年11月のハーグ外相会議において、「共同体の活動領域に入る問題がヘルシンキ会議において生じた場合、いつでも共通のスポークスマンが共同体を代表する」ことが合意され、そのような問題の協議には EC 委員会の代表が出席するものとされた⁸⁾。こうして、閣僚・首脳会議において CSCE に関する議題が討議される場合、EC 委員長が、また政治委員会において同様の議題が討議される場合には EC 委員会の対外関係総局長が代表として出席することになった⁹⁾。

CSCE 関係の EPC 諸会議ならびに CSCE の諸会議に EC 委員会の代表が何らかの形で参加することに対して、当初、相当の抵抗があった。まず、EC 域内の問題として、CSCE 交渉の前段階(1970.11~1972.10くらいの時期)から予備会議(MPT, 1972.11~73.6)の時期が、まさに EPC の草創期であったことを想起するなら、その交渉のあり方が、EC と EPC との厳密な「二分法」¹⁰⁾に影響されざるを得なかったであろうことは、容易に想像され得る。とりわけ CSCE の場合には、NATO との活動領域の重複が懸念され、CSCE 作業グループは、CSCE 問題のなかで EC が関係する固有の領域を綿密に検討した。この結果、CSCE 会議の3つの議題(前述、7~8頁)のうち、EC はとくに「第二バスケット」(経済、科学技術、環境)に関与することになった。それは、ヘルシンキ会議において、EC 加盟諸国の管轄領域から EC の管轄領域に移された、経済関係に関わるものであった。但し、CSCE における EC の活動領域は、実際の作業の進行過程において必ずしも第二バスケットの範囲に留まることなく、たとえば、時には地中海問題(開発援助に関わる)に関与した。また、第三バスケットのコメンタリー(約450頁)の作成を通して、「EC 加盟諸国と EC 委員会が二国間及び多国間の東西関係において互いに協力して活動できるようになった」¹¹⁾ことが報告されている。このような現実の活動を通して、やがて EC と EPC との厳密な区分が衆目に不自然と映るようになり、逆に「加盟諸国の外交政策と共同体の対外関係との緊密な関係を誇示」¹²⁾、することとなるのである。

次に、外部世界との関係において、CSCE 交渉への EC 委員会の参加に疑義が出された。すなわち、「ヨーロッパ政治協力の十年」によれば、東ヨーロッパ諸国は、「CSCE が諸国家から成る会議であり、国際機構がそこにおいて果たすべき役割は何ら存在しない」と主張したのである。また、ルーマニアは、COMECON の役割が EC 同様のものとして強化され、その結果、自国ないし東ヨーロッパ諸国に対するソ連の指導・統制権が拡大されることを恐れて、とりわけ EC 委員会の参加に反対したと言われる¹³⁾。その結果、CSCE への EC 委員会の参加形態として、CSCE において EC は独自の代表団を編成することなく、委員会職員は、理事会議長国の代表団の中に含まれることとなった。代表団のリストとしては議長国の名の下に入るが、当該職員の地位とオフィスは共同体に属するという、いささか複雑な形態がとられたのである。CSCE 諸会議での EC 委員会の参加形態は、今日にいたるまでこの方式が採用されている¹⁴⁾。

独自の代表団を構成しない現状において、当然ながら、EC 自体が CSCE 会議において提案を上程することは出来ない。現実問題として EC が何らかの提案を希望する場合、——実際、このように制約された条件の下で提案を試みることは困難であり、その実績は限られるが¹⁵⁾——議長国を筆頭とする EC 加盟諸国が連名で提案を行なうことになる。(議長国以外の加盟国名は、アルファベット順に記載される。)あくまでも、CSCE の行動主体が参加諸国(国家)にあるとの原則が貫かれていることが分る。ここに、その実例として、1980年のマドリッド会議において EC が提案を試みた際の資料を原文のまま示しておきたい(右頁参照)¹⁶⁾。因に、この時の議長国はルクセンブルクであった。

Distr.

MADRID MEETING 1980

RESTRICTED

OF REPRESENTATIVES OF THE PARTICIPATING
STATES

CSCE/RM/E. 19

OF THE CONFERENCE ON SECURITY AND CO-OPER-
ATION

Madrid, 16 December 1980

IN EUROPE, HELD ON THE BASIS OF THE PRO VI-
SIONS

OF THE FINAL ACT RELATING TO THE FOLLOW-
UP TO ENGLISH

THE CONFERENCE

Original: FRENCH

PROPOSAL SUBMITTED BY THE DELEGATION OF LUXEMBOURG AND THOSE OF
BELGIUM, DENMARK, FRANCE, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY, GREECE,
IRELAND, ITALY, NETHERLANDS AND UNITED KINGDOM

The above-mentioned Member States of the European Communities and Greece pro-
pose the inclusion of the following text in the concluding document of the Madrid Mee-
ing.

The participating States,

- aware of the importance for the economic development of each country of basic and
advanced training for management staff,
- concerned to encourage co-operation in the field, in particular by promoting the ex-
change of information and experience,
- recommend that a symposium of persons responsible for services and institutions spec-
ializing in management training for administrations and enterprises should be organized
under the aegis of the United Nations Economic Commission for Europe with a view to
mutually exchanging information on training problems and methods, comparing experiences
and encouraging the development of relations among the centres concerned.

MA-195

このほか、CSCE の運営において注目されるのは、EC 加盟各国がそれぞれの責任分担となる領域を与えられ、それぞれがその領域における交渉を任されたことである。たとえば、イタリアは安全保障・軍事問題に関する提案の準備と作成を委任され、デンマークは第三バスケットに関わる諸提案の準備と作成を委任された¹⁷⁾。このような制度もまた、CSCE における EC 委員会の活動に確固たる基盤を提供したように思われる。すなわち EC は、その責任領域として上記のとおり「第二バスケット」を与えられ、委員会職員がその交渉に当たったのである。当初 EC の参加に断固反対していたソ連も、その交渉を通して、「次第に第二バスケットにおける EC 委員会の参加を不可欠と認め、共同体の存在に対してプラグマチックな態度を示す」¹⁸⁾ にいった。

d) CSCE における EC (委員会) の活動に対する若干の評価

CSCE は、EPC 機構の枠内において取扱われた最初の事例であり、しかも首尾よい成果を遂げた事例のひとつである。キャリントン卿は、「1970年代初頭の予備会議 (MRT) 以来、CSCE において EC 諸国は完全に一致して行動し、西ヨーロッパ全体の地位を著しく強化し、とりわけヘルシンキ最終議定書の人権関係のセクションにおいて寄与」したことを評価している。そこにおいて彼はまた、「時々 NATO 加盟15ヶ国以上に EC 10ヶ国が主導権を発揮した」ことを指摘している¹⁹⁾。このキャリントンの評価をめぐって、いくつか論評しておきたい。

第一に、基本的に彼の指摘は正しい。実際、CSCE における EC の団結と協力は、それ自体有意義であり、すなわち「ヨーロッパの専門家を一堂に集め、共同で作業する原則を作り出す」²⁰⁾ のに役立った。また、その波及効果として、初期においては西側グループならびに CSCE にとって「推進力」*‘driving force’*²¹⁾ の役割を演じるとともに、「会議のバランスを崩そうとするソビエト側の企てに対する西側の強い抵抗の基盤となった」²²⁾。また、ベオグラードおよびマドリッドでの追跡会議の段階では、ポーランド問題やソ連によるアフガニスタン侵攻などに対する一種の歯止め効果をもたらすことになった。このようなことを通じて、EC 域内において「団結は力」であるとの自覚が強まり、域外諸国に対しては「ひとつの声でしゃべる」EC の像をイメージ・アップするのに役立った。

ただ、CSCE 交渉の過程において EC 諸国が「完全に一致協力して」行動したということは、事実と反する。たとえば、アイルランドのように軍事的中立性を国是とする国家を内部に含む交渉にとって、足並みの乱れがあったことは否定し得ない。けれども、EPC 機構の特質は、中央集権的権力機構ではなく、何の法的拘束をも被ることなく自由に、自発的に各国が協力を推進することにあるので、むしろ各国の行動が「完全に一致しない」ことを非難すべきではあるまい。

CSCE 会議において、NATO 諸国以上に EC 加盟諸国が主導権を発揮したとキャリントンは指摘しているが、これも事実である。より正確に言うなら、「CSCE 会議において西側の政策調整は NATO の枠組でも行われたが、EC 十ヶ国間のそれに比べて、それほど集中的ではなかった」²³⁾ ということである。その理由として Alfred Pijpers は、NATO のリーダーであるアメリカが (ソ連のアフガニスタン侵攻の時点まで) CSCE の運営にあまり関心をもっておらず、ヨーロッパの安保協力については EC のリーダーシップに委ねていたこと、共通の提案や報告を行なうためのインフ

ラストラクターを NATO が欠如していることを指摘している²⁴⁾。けれども、マドリード再検討会議以後、情勢は変化しつつある。会議において軍事・安全保障面の討議がより重大なウェートを占めるにつれて、NATO グループの影響力が強まり、相対的に EC ないし EC 委員会の果たす役割が低下しつつある²⁵⁾。このような観点からも、EPC 強化策の一環として、EPC における軍事・防衛問題の討議が必然・不可欠とされていくことであろう。

2) ユーロ・アラブ対話

ユーロ・アラブ対話については、すでにいくつかの論著が公表されているので²⁶⁾、その詳細な経緯についてはそれらの業績に譲り、本稿では、a) ユーロ・アラブ対話が開始されるにいたった経緯、とりわけその「対話」が EPC の枠内で行われることになった事情、ならびに b) 「対話」における EC 委員会の参加の問題についてのみ論及することとしたい。

a) 「ユーロ・アラブ対話」開始の経緯

CSCE と同様、中東問題は、1970年以來 EPC 機構における主要課題のひとつとされていた。すなわち、9ヶ国外務省の中東専門家からなる中東作業グループは、EPC 発足の当初から定期的に会合し、情報を交換し、政治委員会のための議題の準備を担当していた。同作業グループが、のちにユーロ・アラブ対話の準備をも担当した。また、EPC 外相会議も、1970年11月以來、中東問題を取扱ってきた。一方、EC 委員会は中東との新たな関係の樹立を必要と感じ、「1972年 EC 委員会覚書」を公表した。しかしながら、実際には EC、EPC いずれの枠組においても具体的な措置のとられないままに、1973年秋の「オイル・ショック」を迎えることとなった。

この非常事態に対して、73年10月、ポンピドー仏大統領により首脳会議が召集され、続いて同年12月、コペンハーゲンにおいて首脳会議が開催され、EC 加盟9ヶ国は、「産油国との経済・産業発展のための広範な協力を含む包括的協定に関する交渉を開始」²⁷⁾ することを決定した。その前月、アルジェにおいて開かれたアラブ首脳会議は、すでに「ユーロ・アラブ対話」を提案していたので、4名のアラブ外相が（ヨーロッパ側にとっては「突如として」）コペンハーゲン首脳会議の場に現われ²⁸⁾、新しい基礎に立つユーロ・アラブ関係の樹立を示唆した。こうして、事実上、この時点からユーロ・アラブ対話は開始されたのであるが、それは必ずしも EC 側の意図によるものでなく、むしろコペンハーゲン会議におけるアラブ側の要求にもとづく、不本意ながらの合意によるものであった²⁹⁾。正式に EC 外相がアラブ連盟20ヶ国に対して招待状を送付したのは、1974年6月15日であり、やがて EC 委員長、EC 議長国外相（当時フランス）とアラブ連盟議長、同事務総長との会議が開かれる運びとなるが、実際には76年5月18日まで「対話」は開かれなかった³⁰⁾。

ユーロ・アラブ対話の開始に対して、EC にとって内外両面からの障害もしくは問題点が存在した。まず、外的要因としては、アメリカがその構想に対して強力に反対したことである。David Allen によれば、とくにキッシンジャーは、ヨーロッパとの対話を望むアラブの態度に疑念をもったこと、ヨーロッパが独自にアラブと対話することが石油消費国側の団結を損なうこと、アメリカ主導の下に行われている中東和平構想の妨げとなること、「対話」がフランスの伝統的「反米」姿

勢にもとづくものであることを関知し、9ヶ国に対するかんしゃくを爆発させた。一方、フランスにしてみれば、石油危機に対応するための国際的協調がアメリカの一方的イニシャティブにより展開され、自国の反対にも拘らず国際エネルギー機関(IEA)が創設されたことに対する不満がつづいていた。こうして、1974年初頭、欧米関係は一層悪化した³¹⁾。

他方、EC 内部におけるユーロ・アラブ対話開始に対する懸念は、アラブ側の要求がきわめて政治的な性格のものであったことによる。たとえば、コペンハーゲン首脳会議(前出)においてアラブ側は、中東紛争におけるアラブ側の見解に対する理解を求めた。また74年10月には、PLO を正当かつ唯一のパレスチナ代表として承認し、これを交渉の中に認めること(具体的には、オブザーバーとして全体委員会に出席させること)を要求した。オイル価格の引上げ要求も、それ自体ひとつの政治問題であった。さらにアラブ側は、最初から外相レベルの交渉を強く要望していた。これに対して、当然のことながら、EC 側はユーロ・アラブ対話の内容を極力経済的な性格のもつに止めようとした。

ある意味では、以上の内的・外的な障害要因が、今日のユーロ・アラブ対話のあり方や対話の内容を規定してきたということができるかもしれない。すなわち、「アメリカを怒らせることなく、またヨーロッパ側内部の基本的な意見の不一致を露呈することもなく、アラブ側と協議しうる実質的な論点を見つける」ためには、まず「協議の対象とすることのできない問題を排除」することが必要とされ、その結果、『ロー・キーの、つまり経済的・非政治的なアプローチが最も安全』ということに決り、9ヶ国は、対話目標からみて、制度的枠組としては『政治協力』機構が適当であろうということに合意した³²⁾のである。

この結果、ユーロ・アラブ対話は、元来「ハイ・ポリティクス」の領域の問題について自由に討議するために創られた EPC 機構を利用しながら、その議題としては、ことさらに「ロー・ポリティクス」に属する問題を取扱うことになったことは、皮肉である。——因に、ユーロ・アラブ対話の主要な討議領域が明確化されたのは、ローマ会議(第二回専門家作業グループ会議; 1975, 7.22—7.24)においてであり、それは以下の7つの領域であった。工業化、農業・田園開発、財政協力、貿易、科学・技術協力、インフラストラクチャー、文化・社会・労働問題。

この場合、素朴な疑問として、ユーロ・アラブ対話が経済的・技術的次元の問題を取扱う以上、むしろそれは EPC ではなく EC 機構の枠内で取扱われるべきではないか、と考えられる。これに対して、EC 委員会のある専門家が語ったように、「それには、ユーロ・アラブ対話の歴史を知らねばならない」³³⁾のである。また、ユーロ・アラブ対話において今後とも政治的問題が討議されないという保障はない。事実、1977年10月、アラブ側は EC による PLO 承認問題を再び提起したのである。そのような可能性を前提とすれば、ユーロ・アラブ対話の場を EC 機構の枠内に移すことに対しては、加盟諸国による反対が容易に推測されうる。したがって、EC 側は、対話において政治的問題が討議されることを、今日容認している。共同体が認めていないのは、「対話が政治交渉として利用されること」³⁴⁾なのである。——いずれにせよ、今日にいたるまで、ユーロ・アラブ対話は EPC の枠内で討議されている。

b) ユーロ・アラブ対話の制度的枠組と EC 委員会の参加

ユーロ・アラブ対話における最高の意思決定機関は、全体委員会 (General Commission) である。現在、大使級の会議であるが、アラブ側の要求を考慮し、将来外相級会議に発足することが合意されている。全体会議が初めて開催されたのは、1976年5月18～20日、ルクセンブルクにおいてである。それまでの期間、全体会議開催のための合意形成を目的として、EPC の枠組内に調整グループ (Coordinating Group) が設置された。同グループの特徴は、共同体全体の利益を代表する EC 委員会と加盟諸国の利益を代表する閣僚理事会のために活動する常駐代表委員会 (以下 CORPER と略称) が協力して活動したことである。すなわち、調整グループは、その議長を通して、政務委員会 (外務省政務局長による) のみならず CORPER に対しても報告の義務を負い、またその会議には EC 委員会が常時出席したのである³⁵⁾。ここに「EC 委員会と COREPER とのユニークな関係が発展」³⁶⁾ した。また、調整委員会では、「議長国で政治協力会議を開催するとの慣行が打破され、実際上の理由から、大抵ブラッセルにおいて会合」³⁷⁾ した。

ユーロ・アラブ対話において、全体委員会の会議を準備し、かつ特殊専門分野の諸問題を担当するために、専門家作業グループが設置された。75年6月初旬、カイロにおいて開催された第一回専門家会議において、共同覚書 (joint-memorandum) を発表し、作業グループの取扱う問題領域を詳細に決定した。さらに、第二回会議 (カイロ) では実質的作業に入り、前述のとおり (p. 42)、ユーロ・アラブ対話の主要な討議対象として7つの問題領域を確定した。結局、これら諸領域に対処するため、7つの合同専門家作業グループ (インフラストラクチャー、農業、科学・技術協力、貿易、財政、技術移転、社会的・文化的協力の各グループ) が設置されることとなった。

もともと、EC 委員会がユーロ・アラブ対話の交渉に関与することになったのは、このように、対話において経済的・技術的協力を強調するとの政治的決定がなされていたからであった。加盟国もまた、討議を非政治的性格のものとして止めておくために、EC 委員会を参加させる方がよいと判断したのであった³⁸⁾。

このユーロ・アラブ対話において、EC 委員会は、当初から、「通常の範囲を超えた」³⁹⁾ 若干の任務を果たした。すなわち委員会は、第一に、ユーロ・アラブ間の技術的接触を調整するにあたり、アラブ連盟代表と対等の資格において活動した。第二に、EC 委員会はヨーロッパ側の「本部」 (headquarters) として機能した。そして第三に、作業委員会や専門グループがヨーロッパで会合する時、それらの会議をオーガナイズする役割を負わされたのである⁴⁰⁾。

さらに対話の形式としては、共同議長制 (bicephalous presidency) が採用された。すなわちアラブ側はアラブ連盟事務総長とアラブ連盟議長、EC 側は EC 委員会委員長と理事会議長の計4名が議長を務める「双頭型」⁴¹⁾ の代表団が組織されたのである。双方とも、一名は組織代表、他の一名は国家代表であった。この場合、EC の理事会議長は6ヶ月毎に交代するのに対し、EC 委員長の任期はより長期 (2年) であるため、アラブ側との交渉において、委員会はいっそう継続的にその役割を強化することができた⁴²⁾。

ユーロ・アラブ対話における共同議長方式は、Phillip Taylor によれば、政治協力に対して2つ

の興味ぶかい影響を及ぼした。まず第一に、対話の対象がヨーロッパ側の主張によって経済的・技術的な問題に限定されたものの、多くの人々は、実質的には「その会議が CSCE の結果や国連での調整やテロリズムに対する闘争に関する討議にまで拡大されてもやむを得ない」⁴³⁾ と考えた。すでに述べたように、(前述42頁)それが政治交渉として利用されない限り、EC 側は対話において政治問題が討議されることについては、今日、容認しているのである。その結果、ユーロ・アラブ対話を通して、EPC における従来の「政治・経済二分法の意義が著しく減退」⁴⁴⁾ するにいたった。第二に、共同議長という形で参加することにより、委員会は「主要関心事である政治協力の領域に公然と組み入れられ……、第十番目の代表団としての存在をはるかに凌ぐものとなっている」⁴⁵⁾。

ユーロ・アラブ対話の作業グループにおける特徴は、議長国がすべての会議の議長を務めるという従来の EPC 諸会議の慣行が打破され、いくつかの国家ならびに EC 委員会がそれぞれの責任領域を分担するシステムが採られたことである⁴⁶⁾。これは、CSCE 会議において EC 加盟諸国が経験したのと同じの発想法であり、CSCE の場合と同様(前述 p. 40)、議長国の任務を軽減したばかりでなく、David Allen の指摘するように、「調整グループが議長国で会議している間に、多くの専門家作業グループは EC 委員会の施設を利用してブラッセルで会合することができる」⁴³⁾ というメリットを生み出し、EPC における EC 委員会の役割の拡大に寄与した。

3) その他若干の事例について

CSCE とユーロ・アラブ対話以外にも、EPC 機構の枠内において対処された事例は数少くない⁴⁷⁾。ここでは、そのような事例の中から、比較的成功した EC 諸国間協力の事例としてポーランド危機、それほど成果をあげることはできなかった事例としてアフガニスタン問題をとりあげておきたい。

1970年代半ば以降、食糧危機に瀕したポーランドでは、「連帯」組織が中核となって、自由化と民主化を求める反体制市民・労働運動が高揚し、これに対してソ連は事態の正常化を図って干渉を強化していた。81年12月13日、ポーランド当局は戒厳令を発動し、事態を切り抜けようとした。これに対して、アメリカをはじめとする西側諸国の多くは、ポーランド国民への支持を表明し、経済援助の措置を講ずるとともに、ソ連に対する経済制裁を図った。この時、西ヨーロッパでは、EC と EPC 機構との巧みな連携プレーがみられたのである。——1980年12月1～2日、ヨーロッパ理事会(於ルクセンブルク)は、ポーランド情勢に関する詳細な声明を発表し、経済援助に対するポーランドの要求に応ずる用意がある旨、宣言した。これに基づき、81年初頭、EC 閣僚理事会は、緊急必要時における特例として、ポーランドに対する特別低価格での農産物の売却を決定し、委員会に対し、この措置を共通農業政策の機構の下で実施することを求めた。この結果、ポーランドは、それら農産物を EC 加盟諸国による借款によって購入することができた。この措置は、1982年1月26日まで継続された⁴⁸⁾。一方、委員会は、ソ連に対する経済制裁の一環として、OECD 輸出借款協定について、「中流」国ではなく「富裕」国としてソ連を再分類することにより、西側納税者によるソ連への輸出補助措置の効果の減退を図った⁴⁹⁾。

このような一連の行動において、EC と EPC との垣根は一層低くなった。「ポーランドの場合、さまざまな経済的・政治的な支援措置を決定する際に、外相たちがどちらの帽子をかぶっていたのか、言うことは難しい」⁵⁰⁾ と、ダグラス・ハード元英外相は述べている。「EPC による行為は、実際には EC による行為である」⁵¹⁾ と言われる所以であろう。

もっとも、EPC の成果を過大に評価することは許されない。以上に検討した諸事例—— CSCE、ユーロ・アラブ対話、ポーランド危機——は、EPC の枠内で試みられた多数の事例のうち、最も成功した数少ない事例であると言わねばならない。たとえば、1977年に合意され、「最初の明確な EPC システムの所産」⁵²⁾ といわれる ‘Code of Conduct’ (「南アフリカにおけるヨーロッパ企業のための共同行為法典」) でさえ、成功例とはならなかった。次に紹介するアフガニスタン問題は、EPC における EC 加盟諸国間の協力がスムーズに展開されなかった典型的な事例のひとつである。

78年4月、アフガニスタンでは親ソ派軍部によるクーデターが発生し、Mohammed Taraki (タラキ) を議長とする革命評議会が実権を握った。アフガニスタン新政権による要請に基づき治安の維持に努めることを口実として、1979年末、ソ連軍はアフガニスタンに侵攻し、今日にいたるまで駐留を続けている。この事態に対して、アメリカをはじめとする西側諸国、ならびにイランをはじめとするいくつかの非同盟諸国が、即座にソ連の撤退を求めた。

アフガン問題がのちに EPC の運営にとって問題とされたのは、この緊急事態に対する加盟諸国の反応(調整的活動の開始)が予想以上に遅れたことである。これは、何ら政治的意図によるものではなく、各国の政策の相違に起因するものでもない。ある意味では、単なる偶然の重なりによるといった方が正しいかもしれない。すなわち、ソ連の対アフガン軍事介入は、理事会議長権がアイerlandからイタリアに移行する2・3日前の、ホリディ期間中に起ったのである⁵³⁾。この時、とくに、初めて直接選挙によって選出されたばかりのヨーロッパ議会の対応が遅れた⁵⁴⁾ ことも、止むを得ないかもしれない。結局、事件発生後数週間の間、期日に関して合意に達することができず、そのため会議を開催することができなかった。共同体の対ソ穀物輸出がカーター大統領により一時停止された時(1月5日)、その制裁効果を減退させないための措置を講じたのは、委員会であった。理事会が同様の措置をとるよう委員会に要求したのは、1月15日のことであったという⁵⁵⁾。クリストファー・ヒルは、単に合衆国の制裁の効果が EC 加盟諸国によって破壊されることのない措置を求めるに止まるといった消極的な姿勢——不承不承の措置——が、EPC の効果を阻害していると指摘している⁵⁶⁾。

アフガン問題に対する反省から、EC 諸国は、EPC において緊急会議招集のための機構(手続)をつくる必要性を痛感し、これはやがてロンドン・レポートで実現されるにいたる。

(以下次号)

＜資料＞ EC Bulletin における EPC 関係の記事(1970.1～83.6)⁵⁷⁾

年巻	号	頁	内 容
1970 Vol. 3	1 2	7— 18 30— 53	ハーグ首脳会議(1) 同 上 (2)
1971 Vol. 4	1 2 7 9/10 12	15 — 17 20 — 30 9 — 13 47 — 51 23 — 27	政治連合に関する外相会議 (1970.11.19 於 Munich) EC・米・日貿易政策一問題と概観 6ヶ国法相(第一回)会議 共同体法におけるタイムリミットの計算 国際組織での協議, 私人による共 (同体法との Compliance, 会社法, ローマ条約220条にもとづき締結された) 協定の批准 etc 共同体開発協力政策のガイドライン 第一回政治協力外相会議(1971.11.50.2)
1972 Vol. 5	1 8 10 34 11	35 — 42 14 — 35 9 — 26 — 40 9 — 71	世界経済における日本の地位 10ヶ国サミット概観＜政治協力＞ 拡大EC第一回サミット(パリ)1972.10.19～20① 欧州連合の20年(1952-1972) 拡大EC第一回サミット(2)パリサミット続き(各国閣僚のスピーチ)
1973 Vol. 6	6 ○17— 7/8 19 10 102— 11 11 12 18— とくに 23— 118—	6 — 11 17 — 18 6 — 8 12— 21 18 — 29 — 106 25— 27 112—113 6 — 12 — 25 23 — 25 118—122	欧州議会の権限強化案(EC予算権) 拡大ECとヘルシンキ会議 ECと第三世界との会議(1973.7.25～26) 9ヶ国間政治協力 議会の予算権強化 〔政治協力〕欧州議会の声明, 中東情勢に関する宣言 ボンビドー, 政治協力会議の必要性主張(サミット) 1973.11.5/6政治協力外相会議(ブラッセル) 11.20(コペンハーゲン) CSCE, European Identity コペンハーゲン・サミット 「欧州—過去と未来の間」 政治協力の進展, サミット, 中東危機(EEC, USA) 「European Identity 宣言」
1974 Vol. 7	7/8 71— 121— 9 87 10 90— 11 12 とくに 1 2 2 102— 4 80 6	8 — 16 71 — 72 121—123 20 — 6 — 8 90 — 93 114—115 ○6 — 13 124—126 とくに125 101 6 — 12 13 — 22 — 103 6 — 7 — 121—125	開発協力政策—世界的スケールの— “ ” 「新しい国家元首政府首脳会議」政治協力, ユーロアラブ対話 EC と COMECON 国家政府首脳によるプライベートディナー, 政治協力 ECと合衆国 新しい国家元首政府首脳第一回会議 政治協力, ユーロアラブ討議 政府首脳会議準備, 政治協力, ユーロアラブ討議 政府首脳会議 制度的発展, 政治協力の制度的発展 CSCE 1974年～活動計画 (とくに1.9-11 共同体による対外活動) ワシントンエネルギー会議 政治協力, CSCE, 欧州連合 ACPとの交渉 政治協力 政治協力

年巻	号	頁	内 容
1975 Vol. 8	1	105—106	政治協力, ユーロアラブ対話
	2	6 — 9	EC委1975活動計画
		87 — 88	政治協力
	3	86	同上(CSCE)
	4	88	“
	5	18 — 19	ECと中国
		97 — 98	政治協力, CSCE, ユーロアラブ対話
	6	6 — 10	欧州連合にかんする Commission 報告
		109—110	政治協力, ユーロアラブ(共同声明) カイロ会議<第一回>
	7/8	8 — 12	ECとCSCE
		111—113	政治協力, ユーロアラブ対話(共同声明)ローマ<第二回>
			パスポート同盟
	9	95	政治協力国連(理事会議長の報告)EC代表
	10	6 — 12	南北討議(パリ会議)
		89 — 90	政治協力, ユーロアラブ対話
	11	6 — 10	Rome European Council (含パスポート同盟)
		84 — 85	政治協力, ユーロアラブ対話, 理事会の活動方法
	12	11 — 17	南北会談開始
1976 Vol. 9		9 — 42	欧州連合に関する報告(とくに European Council について)
		とくに(39)	
		5 — 34	欧州連合に関する欧州議会の決議
	1	70	政治協力
	2	6 — 15	1976 Commission 計画
		とくに(12-)	国際会議への参加
		18 — 19	南北会議
	3	8 — 12	ロメ協定施行
		99	政治協力, ユーロアラブ対話
	4	83 — 84	政治協力, ユーロアラブ対話, ローデシア宣言 (European Council)
	5	6 — 12	ユーロアラブ対話
		13 — 22	ECとUNCTAD
		104	政治協力, ユーロアラブ対話
	7/8	120	ユーロアラブ対話, 国際テロ反対, ギリシャ・トルコ紛争
	9	15 — 18	ECとポルトガル
		82	政治協力
	10	101—102	人権, [政治協力]南ア, キプロス, エーゲ海と東西関係, CSCE, CMEA
1977 Vol.10	11	8 — 11	ECと日本
		93 — 95	欧州連合(European Council 声明1976.11.29/30)
		95 — 99	[政治協力]議会への年次報告
	12	6 — 16	EC委新メンバー73-76の活動
		とくに7-8	対外関係の進歩, 制度上の討論
	1/76		欧州連合(チンデマン報告)
1977 Vol.10	1	42 — 43	[政治協力]閣僚会議, ローデシア声明
	2	64 — 68	ユーロアラブ対話
	4	49 — 50	[政治協力] 閣僚会議, アフリカ声明, OSIMO 条約
	5	9 — 17	CIEC
		62	[政治協力] CIEC
		84	CSCE

年巻	号	頁	内 容
	6	62 — 63	〔政治協力〕 中東, C S C E
	7/8	61 — 63	〔政治協力〕 反アパルトヘイト世界会議
	9	6 — 8	共同体—負担と展望
		46 — 47	〔政治協力〕 南ア Code of Chduct
	10	70	〔政治協力〕 C S C E
	11	52	〔政治協力〕 閣僚会議, 中東声明, ボツワナ声明年次報告
	1	73	〔政治協力〕 年次報告—南ア
		108—112	〔政治協力〕 年次報告
1978 Vol.11	2	55	〔政治協力〕 閣僚会議
	3	65 — 66	同 (C S C E)
	4	64	同 (ナンビア)
	5	63	同 (ヘルシンキ議定書, ソ連問題)
	6	62	同 (閣僚会議)
		84 — 86	欧州議会(政治協力関係)(ポイント 2.3.5 2.3.6)
		90	同上(point 2.3.17)
	7/8	61 — 62	〔政治協力〕 政治協力に関する議会の2決議
		91	ソ連人権問題
	9	53 — 54	〔政治協力〕 閣僚会議, キャンプデービッド声明
		101—106	「国連における共同体」
	10	60	〔政治協力〕 外相会議
		86	イランと人権
	11	15 — 19	E E C—A S E A N閣僚会議
		56 — 57	政治協力(年次報告)
		73 — 74	“ (“)人権
		75 —122	“ (“)
	12	18 — 24	ユーロアラブ報告
		90	“
1979 Vol.12	1	62	政治協力(議会決議)下記項目
		78 — 79	イラン人権, 難民
	2	80	〔政治協力〕 中越紛争の外相声明
		11 — 14	1979議会計画(対外関係)
	3	86	〔政治協力〕 外相会議, 中東声明
		86, 104	イラン人権
	4	8 — 15	東京ラウンド交渉まとめ
		69	政治協力, (議会決議)イ・エ条約, Code of Conduct
		82 — 84	イ・エ平和条約, Code of Conduct
	5	93	政治協力, (議会決議)エチオピアの人権
	6	92	〔政治協力〕(外相会議)インドシナ難民, 中東, ニカラガ宣言
		11	インドシナ報告(外相会議)
	7/8	74	インドシナ難民, 議会決議(インドシナ, チェコ)
	7/8	63	インドシナ難民(point 2.2.27)
		65	同上
		76 — 77	“, チェコ人権
	9	16 — 24	Commission 改革案
		67 — 70	ダブリン外相会議(レバノン, ローデシア, ユーロアラブ, カンボジア) O'Kennedy の政治協力に関する国連報告

年巻	号	頁	内 容
	10	107—114	「国連における共同体」
		7 — 9	東京ラウンド(最終報告)
		85	O'Kennedy「政治協力の結果」, (議会) チェコ人権
		129—138	同上報告
	11	91 — 92	チェコ, 人権
		7 — 14	Dublin European Council(イラン, コロンビア, ジェンキンス委員長のコメント)
		18 — 22	理事会承認—東京ラウンド結果
		25 — 28	共同体機関の運営(「三聖人」の結論)
	12	80 — 82	〔政治協力〕外相会議, ローデシア, イラン, CSCE, ユーロアラブ対話, ダブリン理事会
		90 — 91	「テロリズム禁止協定」(9ヶ国による)
		9 — 12	「EEC・ASEAN 協力協定」
		92 — 93	「三賢人」報告
		8 — 9	政治協力(外相報告)
		8 — 9	CSCE, ユーロアラブ対話(外相報告)
1980 Vol.13	1	7 — 9	アフガン侵略に対するECの反応
		10 — 11	南北関係(グローバルな交渉について)
		59 — 61	アフガン状況と(議会)決議
	1	29 — 30	ソ連への農業輸出規制
		54	〔政治協力〕アフガン
	2	11	1980の Commission 計画中の「対外政策」
		78	ローマ外相会議, アフガン(議会決議) (アフガン, サハロフ, オリンピック, コロンビア, ガテマラ)
	3	70 — 73	〔政治協力〕EC—ASEAN
		79	イラン人質, ジンバブエ
	4	7—19 特に (11.12— 13 16)	ルクセンブルグ理事会, 国際状況の宣言(理事長の演説 etc)
		20 — 26	イラン問題とEC
		79 — 80	外相会議(リスボン), 南レバノン, 欧州理事会
	5	26 — 28	イラン問題とEC
		77	イラン問題(2.3.1)
		76	政治協力(ルクセンブルグ会議)4/22, イラン人質解放 カンボジアの子供, ソマリア, 東チモール Aratoly Shcharansky
	6	7 — 22	Venice European Council
		(とくに 9-12)	中東, ユーロアラブ, レバノン, 南アの諸宣言, 難民 政治協力(上記宣言及び議会の決議)
		100	中央アフリカ, 南ア, とくにモンロビア
	7/8	108	中央アフリカ共和国の状況
		84 — 88	〔政治協力〕EC, ASEAN, パレスチナ問題 ポーランド問題, 議会決議(南シナ海難民, アルゼンチン)
		98	政治協力及び南シナ海難民
	9	7 — 8	中東とEC
	9	56 — 57	外相会議(ブラッセル), トルコ・レバノン
		52 — 53	トルコとEC

年巻	号	頁	内 容
	10	89 — 97 76	ECと国連 ルクセンブルグ外相会議 (Gymnich-model) [議会決議] イラン・イラク戦争, インドシナ難民, テロリスト, マドリード CSCE 会議
		78 — 78 83	CSCE [議会決議] イラン・イラク戦争, インドシナ
	11	7 — 9 13 — 15 72 76	CSCE マドリード 会議 ユーロアラブ対話再開 ユーロアラブ対話 [政治協力] レビュー, ルクセンブルグ外相会議 CSCE, ユーロアラブ 議会(ウルグアイ及びウガンダのレファレンダム, ソ連)
	12	81 — 82 7 — 12 とくに 7,10-12 12 — 13 90	議会—政治協力について Luxembourg European Council 国際情勢, 中東, 東西問題, レバノン, ヨルダン, シリア ポーランドと EC(食糧供給) ポーランド(point 2.3.9)(議会)
	Supplement ◦ 4/80	9 — 11 140	European Union(とくに政治協力について)1980外相報告書 Commission の報告
1981 Vol.14	1	35 — 36	[政治協力] (ブラッセル閣僚会議)中東, アフリカ問題, ナミビア, イラン人質 事件, チャドとの協力
	2	46 50	[政治協力] ユーロアラブ対話再開, CSCE, スペイン民主化歓迎, ウルグアイ人権, ブラジル [議会決議] ブラジル労組指導者, ウルグアイ人権
	3	11 — 12 7 — 11 (とくに 9-10)	南北対話における共同体政策 Maastricht European Council パスポート同盟, 中東, レバノン, アフガン, ポーランド宣言, 南北関係 European Council の上記決議の件, スペイン, 西サハラ
	4	62 12 — 14 とくに13	EEC—中日関係 (政治面)
		47 — 49	アフリカ難民援助国際会議と EEC
	5	56	外相会議, 政治協力の方法改善, 中東, トルコ, CSCE, 東西(アフガン, ポーランド)
	6	7 — 11 とくに9-10	Luxembourg European Council アフガン宣言, 中東, レバノン, カンボジア, ナミビア
		64	[政治協力] 上記理事会の件, 中東
			[議会決議] イスラエル核, チェコ人権, 死刑廃止
		68	[議会決議] 死刑廃止
	7/8	7 — 12 とくに 10-11	オタワ西欧経済サミット 政治宣言, 中東, 東西マドリッド会議, アフガン カンボジア安保, 難民, テロ)
		65	[政治協力](外相会議)マドリッド会議, アフガン, (コミュニケ)EPCにおける 議会の役割, EPCと共同体議会との決定手続調整改善
	9	50 — 51 57	外相とトルン委員長の会談 [議会決議] エルサルバドルとの関係, ガテマラの人権侵犯, 東南アジア難民 [議会決議] 上記について

年巻	号	頁	内 容
	10	55 — 56	〔政治協力〕 10/13ワシントン会議、ロンドンレポート採択、(CSCE, 中東も論議)
	11	7 — 9	London European Council
	とくに8—9		シュミット・ブレジネフ会談、軍縮、CSCE, ポーランド、アフガン
	10 — 12		欧州統合の活性化について
	59		〔政治協力〕 チャド開発、中東平和維持軍
	63		上記ロンドン会議の件〔議会〕 EPC強化決議
	12	12	〔議会決議〕 EPC強化
	69 — 70		ポーランドとEC
			〔政治協力〕 ポーランド状況、ゴラン高原〔議会決議〕 ポーランド、アフガン、南ア
1982 Vol.15	2	12 — 13	ECとアメリカ
		50	〔政治協力〕 ブラッセル閣僚会議—トルコの人権と民主化
			「Afghanistan Day」(1981.12.17の議会決議支持表明)
	3	17 — 22	Brussels European Council
	とくに19—21		米欧関係、東西関係、アフガン、中東、中米、トルコ
	66		〔政治協力〕 上記会議の件、議会決議—ウルグアイ政党の状況、エルサルバドル
			カンボジア情勢、支那海難民
	3	63 — 64	トルコ(人権、民主化回復)
	64		ユーロアラブ対話
	4	48	〔政治協力〕 フォークランド紛争、イスラエルのレバノン爆撃、イ軍シナイ撤退
			欧州議会議員のパキスタン入国拒否。supple 5/82開発政策
			。supple 7/82欧州連合年次報告
		7 — 8	ECとフォークランド紛争
		51 — 53	欧州議会とフォークランド
	5	7 — 9	紛争危機の真相(フォークランド含む)
	とくに7,9		〔政治協力〕 フォークランド、イイ戦争〔議会決議〕
	59		フォークランド、ソビエト・ユダヤ人、反ナチス
		76 — 77	議会—人権、その他上記
	6	15 — 18	Brussels European Council
	とくに15—17		米-EC関係、中東、イラン、イラク、ラテンアメリカ
	78 — 79		EEC-ラテンアメリカ対話、アルゼンチン、ポーランド
	79		〔政治協力〕 フォークランド紛争、中東—イスラエルのレバノン爆撃、
			レバノン状況
	7/8	7 — 9	米欧摩擦
		10 — 11	ベルギー議長国としての6ヶ月(政治協力含む)
		70	〔政治協力〕 (閣僚会議)レバノン、イラン、イラク
			〔議会決議〕 トルコの政治状況について
		81	〔議会決議〕 トルコ問題
	9	<欠落>	
	10	52	〔政治協力〕 (Gymnich-type の非公式外相会議)〔議会決議〕 ボリビア、ラオス、
			レバノン、ポーランド
	10	52	〔政治協力〕 刑法上の協力—テロ
		61 — 62	議会決議—上記(ワレサのノーベル平和賞候補支持含む)
	11	59 — 60	〔政治協力〕 (外相会議)CSCE, ポーランド
			ソ連、中東(議会決議)アルゼンチン、ウルガイ、ソマリア、
	12	9 — 12	Copenhagen European Council
	とくに11—12		東西関係、ポーランド、アフガン、中東、レバノン

年巻	号	頁	内 容
		13 81	E E C—米閣僚会議 〔政治協力〕 Copenhagen European Council
Vol.15 1983 Vol.16	1	13 — 15	グリーンランドの地位に関する Commission 見解 (1983, supplement I も特集)
		52	政治協力(議会決議—欧州の安全, 東欧秘密調査網, 中東, ニカラガ, キプロス, ソ連のユダヤ人, プラハ宣言, エストニア, ラトヴィア, リチュニア)
		54	欧州議会—政治協力と欧州の安全, 中東)
	2	8 — 11	E C と日本の関係
		54	〔議会決議〕 スカランスキー, サハロフの釈放, トルコ, 南ア
		59 — 60	上記議会決議
	3	18 — 21	Brussels European Council
	とくに	20-21	中東, イラン, イラク
		76	〔政治協力〕 上記 Council, 外相会議—日本との定期的政治会議
			〔議会決議〕 イラン
		81	〔議会決議〕 イラン, ユーゴ情勢
	4	62	〔外相会議〕 タイ, カンボジア国境の事件, Code of Couduct
	4	62	〔議会決議〕 アフガンでの私人医師逮捕
	5	78	〔政治協力〕—アルゼンチンでの行方不明者についての声明, 外相会議—C S C E, アフガン, アルゼンチン, 中国との会談, 中東, 南ア, モザンビーク)〔議会決 議〕 レバノン, 中東, イイ戦争, ウルガイの政治状況, ギリシア—イスラエル 間 の外交関係, 人権, ポーランド, チリ, アルゼンチン, ソ連人権, グリーンランド 議会(上記)
	6	85	Stuttgart European Council
	とくに	18— 24	ポーランド, C S C E, 中東, 中米, Solemn Declararation
		22-23	Solemn Declaration on European Union
		24— 29	〔政治協力〕 (上記 Council, 外相会議—アルゼンチン声明〔議会決議〕 イスラエ ルとの財政融資凍結解除, パレスチナ難民, マルタ状況, イランへの国際赤十字 団派遣
		112	議会(上記)
	7/8	82	チリについての声明(民主化, 人権)〔議会決議〕 ソ連のユダヤ人, マルタの信 仰の自由侵害, イラン人権, G D R 訪問, インド
		89	議会(上記)
	9	7 — 28	欧州同盟条約案(議会決議)
		29 — 31	Athens European Council の準備
		82	〔政治協力〕 レバノン状況, マドリード C S C E 会議〔議会決議〕 レバノン, チ ャド, チリ, 韓日民間航空機撃墜
	9	79 — 80	C S C E
		83 — 86	欧州統合
	10	15 — 16	Athens European Council 準備
		72	〔政治協力〕 レバノン, キプロス, 〔議会決議〕 アルゼンチン状況, ブラジルの 人権, 市民の自由, ウルグァイ, カンボジア統合
		78	同上議会決議
	11	13 — 14	Athens European Council 準備
		68	〔政治協力〕 トルコの一時的な「北キプロストルコ共和国」樹立宣言に対する声明
	12	7 — 15	Athens European Council
		90	〔政治協力〕 アフガン情勢 〔議会決議〕 レバノン, ポーランド, サハロフ博士

年巻	号	頁	内 容
1984 Vol.17	1	55	〔政治協力〕CSCEストックホルム会議 〔議会決議〕ストックホルム会議、イラン・イラク戦争、チリ野党リーダー逮捕、南アのアンゴラ攻撃
	2	7 — 28	ヨーロッパ同盟条約案
		28 — 33	Brussels European Council の準備
		37 — 39	EC・グリーンランド関係
		94 — 96	〔政治協力〕イラン・イラク戦争、レバノン、南ア、東西関係、ラテン・アメリカ
	3	7 — 10	Brussels European Council
		78 — 81	〔政治協力〕東西関係、中東(レバノン、中東紛争、イラン・イラク)、キプロス、ラテン、アメリカ、CSCE
	4	14 — 16	EC-ラテン・アメリカ関係強化の指針
		63	〔政治協力〕チリ、中国外相との会談(東西関係、中東について)〔議会決議〕チリ、レバノン、ケープホーンとジンバブエ、東独人へのビザ発給、ジュネーブ難民協定
	5	104	〔政治協力〕アフガン、東西関係(アフガン、ポーランド、核)CSCEマドリッド会議、化学兵器に利用される薬品の輸出
			〔議会決議〕トルコの人権、サハロフ博士、ナミビア、湾岸戦争、オリンピック
	6	7 — 13	Fontainebleau European Council
		114	ヨーロッパ・パスポート
	7/8	82	〔政治協力〕ポーランド 〔議会決議〕サハロフ博士
	9	7 — 10	A people's Europe
		64	〔政治協力〕テロリズムと外交免除、南ア、香港
	10	9 — 10	スペイン・ポルトガルの加盟交渉
		59	〔議会決議〕アフガニスタン官憲による私人記者逮捕に関する決議、ソ連の精神病治療法乱用、トルコ・死刑宣告、イスラエルの南レバノン占領地での人道的状況、マルタの教育の自由
1985 Vol.18	11	69 — 70	〔政治協力〕チリ、Code of Conduct 履行状況に関する各国の報告、London Guidelines for the Export of Nuclear Material, Equipment and Technology に関する宣言、中米、ボリビア〔議会決議〕チリ情勢、Father Jerzy Popieluszko 殺害に関する決議
	12	17 — 23	Dublin European Council (とくに「政治協力」では、中東、アラブ・イスラエル紛争、レバノン、イラン・イラク、東西関係、中米、テロリズム、外交免除の乱用
		111 — 112	〔政治協力〕上記の他、アフガン情勢 〔議会決議〕軍縮に関する対話決議
	1	52	〔政治協力〕Conthadra 4ヶ国外相会議(パナマ)ベトナムのカンボジア、タイ侵略、キプロス〔議会決議〕テロ、ナポリ・ミラノ急行爆破事件、ホーチミン市の裁判
	2	17	グリーンランドの共同体離れ
		68 — 70	〔政治協力〕東西関係、モザンビーク、レバノン、Conthadra 会議

註

- 1) 同会議の開催にあたり、主催地国フィンランドは、ヨーロッパ33ヶ国のほか、アメリカ、カナダの計35ヶ国に対して招請状を送付した。33のヨーロッパ諸国とは、アルバニア、ベルギー、ブルガリア、キプロス、デンマーク、フランス、東ドイツ、西ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイルランド、アイスランド、イタリア、ユーゴスラヴィア、マルタ、リヒテンシュタイン、ルクセンブルク、オランダ、ノルウェー、オーストリア、ポーランド、ルーマニア、サンマリノ、スウェーデン、スイス、スペイン、チェコスロヴァキア、トルコ、ソ連、イギリス、バチカンおよびフィンランドであるが、アルバニアは参加を拒否したため、代ってモナコが加えられた。「国際年報 1973年」、日本国際問題研究所、1973年、377頁。
- 2) 同上、378頁。
- 3) CSCE の経緯について、より詳細は下記参照のこと。
J. Sizoo & R. Th. Jurrjens, CSCE Decision-Making--The Madrid Experience, Martinus Nijhoff Publishers, 1984.
Alfred Pijpers, European Political Co-operation and the CSCE Process, in 'Legal issues of European integration; Kluwer Law and Taxation Publishers, Jan. 1984.
Götz von Groll, The Nine at the Conference on security and Cooperation in Europe, in David Allen, Reinhardt Rummel and Wolfgang Wessels, European Political Cooperation, Butterworth Scientific, 1982.
- 4) Götz von Goll, op. cit., p. 60.
- 5) Alfred Pijpers, op. cit., p. 138.
- 6) Götz von Goll, op. cit., p. 64.
- 7) Hermann da Fonseca-Wollheim, op. cit., p. 14.
- 8) Götz von Goll, op. cit., p. 64.
- 9) ibid.
- 10) 拙稿「ヨーロッパ政治協力」(EPC)における EC 委員会の役割と限界(1) 阪南論集第20巻第4号、55-58頁。
- 11) Götz von Goll, op. cit., p. 65.
- 12) Hermann da Fonseca-Wollheim, op. cit., p. 13.
- 13) ibid.
- 14) ibid.
- 15) インタビューにおいても、この点が強調された。
拙稿「ヨーロッパ政治協力(EPC)に関する EC 委員会職員とのインタビュー(資料)」阪南論集第20巻第4号、71-72頁。
- 16) インタビューの折に入手できた会議資料。
- 17) この制度は、「慢性的に 過重負担となっている議長国にとって、最大の救いである」。Alfred Pijpers, op. cit., p. 139.
- 18) ibid.
- 19) Lord Carrington, op. cit., pp. 3-4.
- 20) Douglas Hurd, op. cit., p. 384.
- 21) Alfred Pijpers, op. cit., p. 141.
- 22) Douglas Hurd, op. cit., p. 384.
- 23) Alfred Pijpers, op. cit., p. 139.
- 24) ibid.
- 25) ibid., pp. 146-148.
- 26) Edmond Völker, Euro-Arab Cooperation, A. W. Sijthoff-Leyden, 1976.

Salen Al-Mani & Salah Al-Shaikhly, *The Euro-Arab Dialogue*, Frances Pinter (Publishers), London, 1983.

David Allen, *The Euro Arab Dialogue*, *Journal of Common Market Studies*, Vol-16, 1977-78, pp. 323-42.

田中俊郎「EC 加盟国の政治協力——『欧州とアラブとの対話』を事例として——」法学研究第54巻第3号, 1980年12月。

- 27) Carol Cosgrave Twitchett, *The European Community and Regional Co-operation in the Third World*, in Kenneth J. Twitchett (ed.), 'European Co-operation Today', Europa Publications Limited, 1980, p. 79.
- 28) 正確には, アルジェリア, チュニジア, スーダンの各外相ならびに, アラブ連邦首長国の無任所相である。なお, この時の模様は田中論文(前出, 195頁)において言及されている。
- 29) David Allen, op. cit., p. 327.
- 30) Paul Taylor, *The Cimits of European Integration*, Croom Helm, London & Camberra, 1983, pp. 126-7.
- 31) この米欧摩擦は1974年半に一応解決したが, アメリカに対する政治的配慮の必要性が, その後もユーロ・アラブ対話の抑制要因となり続けたことは, 事実である。David Allen, op. cit., p. 328.
- 32) *ibid.*
- 33) 同上インタビュー, 69頁。
- 34) *Euro-Arab Dialogue: A two-way investment*, the courier No. 49, Jan.-Feb. 1978. p. 12.
- 35) David Allen, op. cit., p. 331.
- 36) *ibid.* 因に, CSCE では, EC にとって関心のふかい政治問題(貿易政策等)の討議は COREPER に委ねられた。COREPER と政治委員会の間に意見の相違が存在する場合, 閣僚が EC 閣僚会議と EPC 外相会議を統合する者として, 二重の資格において決定を行った。Götz von Goll, op. cit., p. 64.
- 37) *ibid.* 因に, 第一回会議(76.5.18-20)ルクセンブルク。第二回(77.2)チュニス, 第三回(77.10)ブラッセル, 第四回(78.12)ダマスカス。
- 38) Paul Taylor, op. cit., p. 127.
- 39) Hermann da Fonseca-Wallheim, op. cit., p. 15.
- 40) *ibid.*
- 41) 田中前掲論文, 196頁。
- 42) 共同議長制のメリットについて, より詳しくは下記参照。
フィリップ・テイラー著・拙訳「欧州の声がひとつになる時」啓文社, 1981年, 116頁。
- 43) 同上, 109頁。
- 44) 同上。
- 45) 同上。
- 46) David Allen, op. cit., p. 339.
- 47) 拙稿(前出), 53頁。
- 48) ポーランド危機における EC・EPC 諸機関の措置については, 下記参照。
Hermann da Fonseca-Wollheim, op. cit., p. 25.
Yearbook of European Law, Clarendon Press, Oxford, Vol. 1, 1981, pp. 378-9.
Yearbook of European Law, Vol. 2, 1982, pp. 251-2.
- 49) *Yearbook of European Law*, Vol. 1, op. cit., pp. 378-9.
- 50) Douglas Hurd, op. cit., p. 392.
- 51) *Yearbook of European Law*, Vol. 1, op. cit., p. 377.
- 52) Christopher Hill, op. cit., p. 48.

彼によれば、Code of Conduct の場合、EPC が対外政治問題において加盟諸国による真の（具体的）義務を課した点が、「最初の明確な EPC システムの所産」として評価される。それにも拘らず、Code of Conduct がその成功例とされないのは、ヨーロッパ子会社における労働条件にさほどの影響を与えるにいたっていないからである。

53) Hermann da Fonseca-Wollheim, op. cit., p. 26.

54) Yearbook of European Law, Vol. 1, pp. 371-2.

55) ibid. このほか、Hermann da Fonseca-Wollheim, op. cit., p. 26.

これらによれば、閣僚理事会は、「共同体の引渡しは、直接間接にソ連市場へのアメリカの引渡しにとって替ってはならない」との原則を定め、委員会にそのための必要な措置を講ずるよう要求した。

56) たとえば、彼によれば、イラン人質事件も、アカブン問題に対すると同様、消極的な、不承不承の活動である。Christiphor Hill, op. cit., p.48.

57) この表には、EPCに直接関係する事柄のほか、何らかの関わりがあると考えられる事柄も含めて記載している。
(昭和60年6月24日受理)